

平成31年度事業計画

平成31年3月31日現在

1 事業の推進方策

(1) 農地中間管理事業

① 基本的な方向

農業経営の規模拡大、耕作地の集団化、農業への新規参入の促進等による農地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的に平成26年にスタートした農地中間管理事業が5年を経過した。

この間、本県における農地中間管理事業の転貸面積は、累積で約3,000ha、うち新規面積は約1,200haとなった。

平成30年度は、基盤整備事業との連携による参入企業の用地確保や新規就農者を対象とした農地の中間保有等の新たな取組を始め、機構利用につなげた。

一方で、新たな受け手の登録が減少し、受け手の機構利用がほぼ一巡したこと等から、集積面積は585ha、うち新規面積は225haといずれも前年を下回った。

このため、県においては、「平成31年度大分県農地集積・集約化重点戦略指針」を作成し、ターゲットを絞った重点実施区域への重点支援を行うことで、既存の担い手の規模拡大だけでなく、基盤整備事業による圃場条件の改善や、新規就農者や企業参入等新たな担い手の確保等の重点取組を積極的に進めながら、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進に取り組むこととした。

当機構としても、国において改正された所有者不明農地対策の活用や農地中間管理事業の5年後見直しによる制度改正等に、関係機関と連携して迅速に対応し、農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化を推進する。

② 重点的取り組み事項

ア 推進体制の強化と連携

農地中間管理機構駐在員と各市町の農業委員、農地利用最適化推進委員、市町農地集積推進員が連携・協力して、農地の出し手と受け手の利用調整を図る。

市町独自の意欲ある取組を支援するため、新たに駐在員を増員し、関係市町に配置する。

イ 農地中間管理事業重点実施区域への重点推進

基盤整備事業実施地区、水田畑地化推進地区等、人・農地プランの実質化に取り組む地区を中心に、各市町が申請し農地中間管理機構が指定する「農地中間管理事業重点実施区域」の集積目標の達成に向け、関係機関が一体となって重点推進し機構利用の向上を図る。

ウ 担い手への農地中間管理事業の活用促進とフォローアップの徹底

「担い手リスト」に基づき認定農業者（個別経営体・集落営農法人・参入企業等）や認定新規就農者等に対し規模拡大意向の確認を行うとともに、農地中間管理事業の活用を積極的

に働きかける。また、マッチング後のさらなる規模拡大等を支援するなどフォローアップを徹底する。

エ 出し手情報の共有と優良農地情報の公表

農業委員会が実施する農地の利用意向調査による「農地の出し手情報」を関係機関で共有するとともに、機構への貸付を希望しているが、賃借権の設定ができていない農地及び農業委員会が調査した遊休農地のうち一定の面積規模を有しているなどの機構の借受条件を満たす農地を、優良農地情報として機構のホームページで公表し受け手とのマッチングを促進する。

2 事業計画

(1) 農地中間管理事業（事業費 344,949千円）

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、県、市町村、農業委員会、関係機関等と密接に連携し、農用地等の借受け、貸付けによる農用地等の集積、貸付けまでの間の農用地等の管理や条件整備を行う事業。

区 分		件 数	面 積	価 格
賃貸借の事業	借 入	2,000 件	600 ha	60,000 千円
	貸 付	120	600	60,000
農地管理の事業		100	50	9,143
農地の条件整備の事業		—	—	—

(2) 農地売買支援事業（農地中間管理事業の特例事業）（事業費 163,096千円）

農地中間管理事業により賃貸借での農用地等の集積を行う中で、地域のニーズに応えるためには賃貸借以外の手段による集積も重要であることから、売買等の事業により、効率的かつ安定的な農業経営を営むものに対する面的集積を一層推進する。

区 分		件 数	面 積	価 格
売買の事業	買 入	100 件	45.0 ha	130,000 千円
	売 渡	40	45.0	131,300
農作業受委託の事業	資金貸付	7	35.0	35,000

収支予算書

(中間管理事業)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 中間管理事業収入			
農地中間管理事業賃貸料収入	184,297,719	126,297,719	58,000,000
② 受取補助金等			
農地中間管理事業補助金	158,442,000	108,190,872	50,251,128
公社事業推進事務費補助金	2,209,862	2,241,756	△ 31,894
③ 雑収入			
受取利息	10	10	0
雑収入	0	5,000	△ 5,000
経常収益計	344,949,591	236,735,357	108,214,234
(2) 経常費用			
① 中間管理事業費			
借受農地管理等事業費			
借受農地賃借料	186,297,719	127,335,636	58,962,083
借受農地管理費	9,643,000	695,955	8,947,045
農地中間管理事業業務費			
職員給与	14,660,897	12,664,130	1,996,767
嘱託報酬	38,841,120	19,525,080	19,316,040
法定福利費	10,019,922	6,671,223	3,348,699
福利厚生費	140,760	74,505	66,255
賞与引当金繰入額	1,575,399	1,423,388	152,011
会議費	138,559	120,957	17,602
旅費交通費	2,875,200	1,991,629	883,571
通信運搬費	1,480,802	1,174,334	306,468
印刷製本費	1,050,000	457,920	592,080
消耗品費	1,707,048	1,081,743	625,305
修繕費	0	151,384	△ 151,384
燃料費	1,441,222	696,107	745,115
光熱水道費	364,302	303,561	60,741
賃借料	14,484,881	8,960,608	5,524,273
支払手数料	3,465,000	1,161,540	2,303,460
広宣費	3,784,056	2,696,760	1,087,296
租税公課	50,000	34,400	15,600
負担金	450	0	450

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
委託費	50,619,382	47,175,531	3,443,851
諸謝金	100,000	92,200	7,800
公社事業推進事務費			
役員報酬	1,440,000	1,440,000	0
嘱託報酬	209,400	209,400	0
法定福利費	258,521	288,521	△ 30,000
退職給付費用	281,941	303,403	△ 21,462
負担金	20,000	432	19,568
經常費用計	344,949,581	236,730,347	108,219,234
当期經常増減額	10	5,010	△ 5,000
当期一般正味財産増減額	10	5,010	△ 5,000
一般正味財産期首残高	8,584	3,574	5,010
一般正味財産期末残高	8,594	8,584	10
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,594	8,584	10